

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.5	-	小中学校の障がいの重い自閉症児や知的障がい児が在籍する特別支援学級やA・D・H・D、肢体不自由児等の学習指導の向上及び中学校の生徒指導を側面から支援し、生徒指導の問題点の早期解決を図る。	特別支援学校適等の障がいの重い児童生徒の在籍増加に伴う特別支援教育補助員の配置により、個に応じたきめ細かな指導や、不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加に伴う学校生活支援員の配置により学習指導体制の充実を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
特別支援学校入校適等での障がいの重い児童生徒や不登校や生徒指導など個別対応が求められる児童生徒の増加があり、各小中学校を支援する施策が求められた。	児童生徒数が減少する中、特別な支援を要する児童生徒の割合は増加しており、障がいの種類や程度も多岐にわたっている。開始時期以上に、個別対応が必要な児童生徒への支援体制の充実が求められている。	今後さらに特別な支援を要する児童生徒の割合は高まり、個に応じたきめ細かな支援体制が求められるため、本事業に対する要望はさらに高いレベルを維持すると予測される。	保護者や地域、学校からは、特別支援教育補助員や学校生活支援員の増員要望が寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

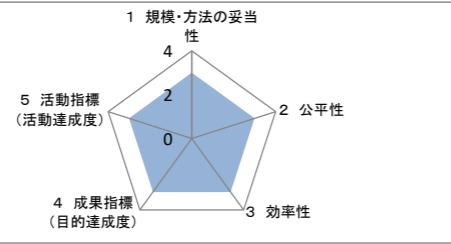
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	特別支援学級数	学級		133		142		152									
活動指標①	支援員配置校数	校		62	62	56	67	51	70		70		70				
活動指標②	支援員採用者数	人		81	84	84	90	87	100		110		120		130		
活動指標③	特別支援を要する児童生徒数	人		1,076	1,138	1,138	1,250	1,698	1,300		1,300		1,300		1,300		
成果指標①	特別支援学級数に対する支援員の配置率	%	100	61	100	59	100	57	100		100		100		100		100
成果指標②	支援員年間指導日数（延べ）	日		16,686	17,304	17,304	18,540	16,269	20,600		22,660		24,720		26,780		22,660
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	特別支援を要する児童生徒数1人あたりのコスト	千円		213		198		136		154		169		184		200	
単位コスト（所要一般財源から算出）	特別支援を要する児童生徒数1人あたりのコスト	千円		204		187		128		114		129		144		160	
事業費		千円		49,411		51,623		39,904		51,853		51,853		51,853		51,853	
人件費		千円		179,498		173,408		190,621		147,412		167,412		187,412		207,412	
歳出計（総事業費）		千円		228,909		225,031		230,525		199,265		219,265		239,265		259,265	
国・県支出金		千円		9,587		12,257		12,759		12,249							
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円				132		132		132		132		132		132	
一般財源等		千円		219,322		212,642		217,634		186,884		219,133		239,133		259,133	
歳入計		千円		228,909		225,031		230,525		199,265		219,265		239,265		259,265	
		実計区分		評価結果	継続	改善	継続	拡充	拡充	拡充	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
特別な支援を要する各学校の児童生徒や特別支援学級の状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に特別支援教育補助員を配置するとともに、中学校における不登校生徒数や学校状況を精査した上で、必要性の高い学校から順に学校生活支援員を配置した。	学級担任や教科担任の補助として特別支援教育補助員等を前年度より3名増員して計87名配置することにより、児童生徒の個に応じたきめ細かな指導を行うことができた。	【事業費】特別支援教育補助員として、事業費により臨時職員を雇用しているが、年度当初に定員数（30名）を充足できず、年度途中からの雇用となり、事業費減となっている。 ※令和2年度会計年度任用職員制度導入により、臨時職員賃金分の事業費減額 【人件費】特別支援教育補助員等を3名増員（非常勤嘱託職員）したため、人件費増となっている。しかし、特別な支援を要する児童生徒1人あたりのコストは年々下がっており、補助員等を増員しているものの、支援を要する児童生徒の増加に追いついておらず、教育効果は十分とは言えない状況である。今後も、特別な支援を要する児童生徒へのきめ細かな指導のため、さらなる増員が必要である。

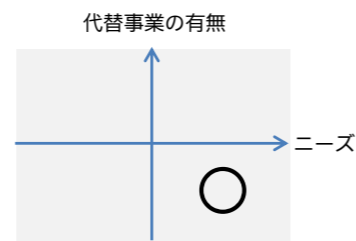
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



(2) 事業継続性評価

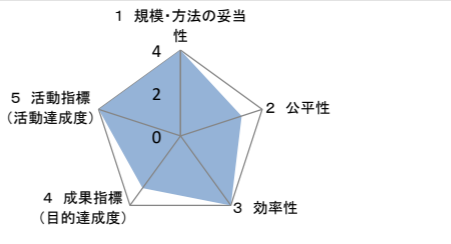


拡充	一次評価コメント
	個別の対応が求められる児童生徒に対して、学習面・生活面を支援する特別支援教育補助員等を配置することにより、児童生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うことができ、成果を上げている。 インクルーシブ教育システムの推進と共に、増加傾向にある特別な支援を要する児童生徒へのさらなる支援の必要性から、今後も本事業の拡充が不可欠である。

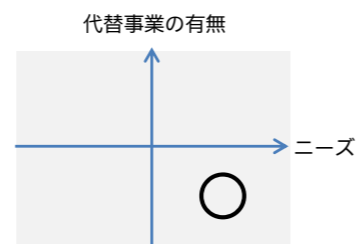
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



拡充	二次評価コメント
	当該事業は、障がい等により、個別の支援を必要とする児童生徒に対して特別支援教育補助員等を配置し、学習指導体制の充実を図る事業である。 令和元年度は、補助員の配置校数については減少しているが、小中学校の統廃合や入学児童の状況等により配置が生じない学校もあることから、年度によって流動的な側面がある。一方で、特別な支援を必要とする各小中学校の児童生徒数が年々増加しており、児童生徒数の増加に伴い特別支援学級の数も増加している状況にある。 今後も、この傾向は続く予想される中、他の中核市と比較し補助員の配置率が低く、十分な教育効果を発揮するには環境の整備が追いついていない。また、個々に応じた指導や支援の必要性と併せて、障がいのある児童と障がいのない児童が共に学ぶ仕組みである「インクルーシブ教育システム」の推進も求められている点に鑑み、特別な支援を要する児童に対する充実した支援環境の構築は急務であることから、拡充して事業を実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	5635	適応指導事業	教育委員会	総合教育支援センター
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	△	総合教育支援センター内の各担当の機能を生かして、家庭・学校・地域の教育力向上のために総合的な支援を展開していく。		不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動の改善、学校生活への適応を支援する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成10年当時は、少年による凶悪な犯罪が大きな社会問題となり、非行の低年齢化、不登校も増加していた。また一部の子どものみならず、ふつうの子どもたちによる問題行動も多様化する兆しが見られた。規範意識の欠如、社会性の低下が叫ばれ、心の教育の推進が課題となってきた。	不登校や引きこもりは、全国的にみても増加傾向と低年齢化傾向にあり、大きな課題となっている。また、発達障がい等で特別な支援を要する児童生徒や、学校不適応状態にある児童生徒が増えており、その背景には、ゲーム・ネット依存や生活困窮、虐待、DV等の家庭環境の悪さ、教育力の低下がうかがわれるため、学校・家庭・関係機関が連携し、適切な支援を施していくことが不可欠である。	不登校や生徒指導上の問題、発達障がい等の特別な支援を要する子どもへの対応として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、総合教育支援センターをはじめとする教育や子育て、福祉等の相談窓口の周知及び、多様な援助サービスの充実が求められる。	台風による水害等の自然災害の影響や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をはじめとする児童生徒を取り巻く様々な社会環境等の変化、教育機会確保法施行等の現状から、児童生徒の居場所づくりや心のケアの一層の推進を目的とした当事業について、さらなる充実に期待を寄せる意見が多い。

2 事業進捗等（指標等推移）

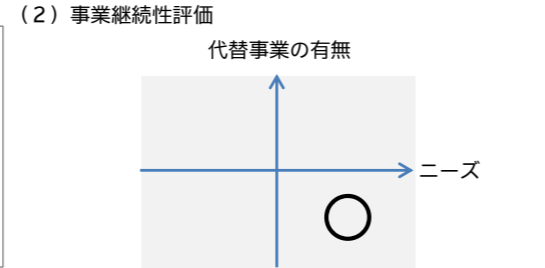
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	児童生徒数			25,617		25,204		24,615								
活動指標①	適応指導教室相談件数	件	1,000	1,365	1,000	1,081	1,000	1,210	1,000		1,000		1,000	1,000		
活動指標②	体験活動実施回数	回	35	35	35	35	35	34	35		35		35	35		
活動指標③	通級教室に通った児童生徒数	人		84		103		115	100		100		100	100		
成果指標①	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100	100	100
成果指標②	通級教室から学校に復帰した児童生徒数	人		39		41		44	50		50		50	50	50	50
成果指標③	体験活動に参加した小中学生数	人		297		458		504	450		450		450	450	450	450
単位コスト（総コストから算出）	通級教室に通った児童生徒数1人あたりのコスト	千円		109		80		79	117		117		117	117		
単位コスト（所要一般財源から算出）	通級教室に通った児童生徒数1人あたりのコスト	千円		109		80		79	117		117		117	117		
事業費		千円		3,330		3,706		3,611	3,889		3,889		3,889	3,889		
人件費		千円		38,120		41,201		45,330	60,366		60,366		60,366	60,366		
歳出計（総事業費）		千円		41,450		44,907		48,941	64,255		64,255		64,255	64,255		
国・県支出金		千円				40		43	96							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		41,450		44,867		48,898	64,159		64,255		64,255	64,255		
歳入計		千円		41,450		44,907		48,941	64,255		64,255		64,255	64,255		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
総合教育支援センターの活動が各学校の教職員や保護者に周知され、連携強化も図られたため、通級生が増加した。また、通級児童生徒や市内の不登校児童生徒の居場所づくりや学校復帰に向けた取り組みとして体験活動を34回実施し、参加児童生徒数も増加している。	適応指導教室に通級する児童生徒の約38%に学校への復帰傾向が認められた。また、学校復帰の段階まで回復できなかった児童生徒についても、ほぼ全員に引きこもりや家庭生活の改善、学校復帰への意欲付けが図られた。体験活動については、対象が不登校児童生徒であるため、1回当たりの平均参加人数は多くはない。	【事業費】全国的に不登校児童生徒が増加している現在、登校できない児童生徒の支援の場として、適応指導教室に求められる役割はより大きくなっている。通級生の学びの充実のために、教材や体験活動のための備品・消耗品、環境整備等に要する経費は例年並みとなっている。 【人件費】適応指導教室に通級する不登校児童生徒の増加に対応するため、支援に携わる担当指導員（非常勤嘱託職員）の割合を増やしたことにより人件費増となっているが、通級及び体験活動参加児童生徒の増加に伴い、一人あたりのコストは減となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

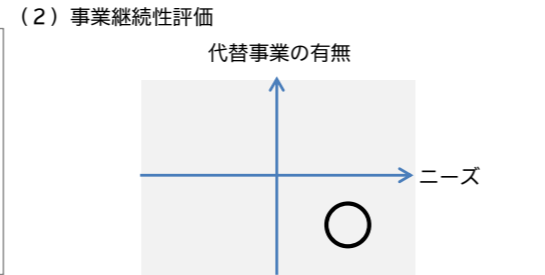


継続	一次評価コメント
	児童生徒の問題行動が多様化・複雑化し、諸問題の未然防止、早期発見・早期対応が求められている。さらに今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業後の学校不適応等も懸念される。不登校をはじめとした学校不適応児童生徒への対応は、学校だけでは困難な面も多い。適応指導教室における心理検査等によるアセスメントや個に応じた教科学習・体験活動の提供を中心とした「学びのプログラム」の実践を通して、今後も支援センターとしての機能充実を図ることにより、不適応状態からの脱却を支援し、学校復帰や進路実現、社会的自立を目指す。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、不登校をはじめとする様々な悩みを抱える児童生徒に対し、総合教育支援センター内で学校生活・社会生活への適応を図っていくための支援を行う事業である。令和元年度は、子ども・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられ、適応指導教室相談件数が増加している。また、当該教室において改善が図られた児童の割合も100%と高い状況を維持しており、適応指導教室から学校に復帰した児童の数も増加している。また、体験活動については、木工クラフトやクッキング等、自らの手を動かして体験・作業をするだけでなく、高校と連携し、体験訪問を実施する等、幅広い取組みと同時に、個に応じた支援が行われており、その効果が成果として表れていることが見てとれる。今後においても、学校への復帰はもとより、支援を要する児童生徒の居場所作りや心の教育の一層の推進により、社会的な自立を図っていくため、継続して事業を実施する。なお、体験活動のメニューの検討にあたっては、体育施設等、市が有する公の施設の利活用も視野に入れながら、さらなる充実について模索していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.5	-	スクールカウンセラー(S C)については、県配置事業と連携しながら、市内全小中学校への配置を行う。また、児童生徒及びその保護者の心のケアや子どもの養育環境整備、学習支援等に資するため、スクールソーシャルワーカー(S S W)及び巡回型スクールカウンセラー(巡回型S C)、スーパーバイザー(S V)を配置する。	S C及びS S Wが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援する。また、S VによるS C及びS S Wへの指導助言を行い、専門性の向上を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成8年に文部省調査研究委託事業、翌9年に県教育委員会配置事業が始まり、市単独配置は12年度より開始された。12年当時は、市単独配置校2校を含め8校にスクールカウンセラーが配置された。	今年度も県配置事業との連携を密にしながら、全市立学校にスクールカウンセラーの配置を行い、学校や地域の実態に応じて、どの子も相談できる効果的な体制づくりを進めている。さらに、震災後の継続的な心のケアを図っていく必要がある。	今後もスクールカウンセラーの全市立学校配置を維持・継続するために、国・県配置事業を活用しながら、人材育成と人員の確保、人件費等のコスト面の対策を考慮した市独自の配置を推進する必要がある。	児童生徒に係る問題が多様化・複雑化し、発達障がいや不登校、深刻ないじめ問題、少年犯罪、児童虐待等、児童生徒の心のケアや家庭環境の問題解決のため、専門的な見識、経験、資格を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの存在や役割は重要であり、そのニーズもますます高まっていく。また、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症に関する児童生徒の心のケアについても必要性が増してくると思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

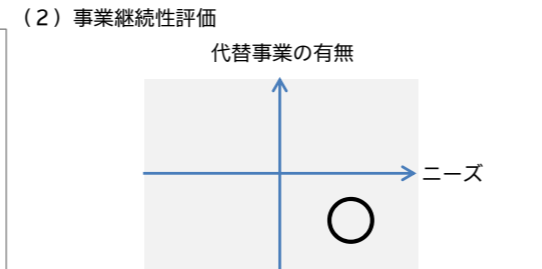
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	児童生徒数	人		25,617		25,204		24,615									
活動指標①	市単独S C配置校数	校	53	53	49	49	49	49	47		47		47		47		
活動指標②	市単独S C配置校相談総件数	件	9,000	9,502	9,000	8,877	9,000	8,653	9,000		9,000		9,000		9,000		
活動指標③																	
成果指標①	市単独S C配置校1校あたりの相談件数	件	200	179	200	181	200	176	200		200		200		200		200
成果指標②	市単独S C配置校の不登校児童数(1,000人あたり)	人	3.0	4.5	3.0	4.5	3.0	8.6	4.5		4.5		4.5		4.5		4.5
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円		4.0		4.6		4.6	4.9		4.9		4.9		4.9		
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円		0.5		0.8		0.7	1.1		1.1		1.1		1.1		
事業費		千円		34,393		35,912		37,539	39,278		39,278		39,278		39,278		
人件費		千円		3,297		4,885		2,302	4,885		4,885		4,885		4,885		
歳出計(総事業費)		千円		37,690		40,797		39,841	44,163		44,163		44,163		44,163		
国・県支出金		千円		33,037		33,627		33,943	33,945		3,375		3,375		3,375		
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		11		11		11	11		11		11		11		
一般財源等		千円		4,642		7,159		5,887	10,207		40,777		40,777		40,777		
歳入計		千円		37,690		40,797		39,841	44,163		44,163		44,163		44,163		
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」と連携しながら進め、市単独のS Cを小学校48校、義務教育学校前期1校、計49校に配置した。児童生徒数の減少に伴い、相談件数も前年度比で224件減少したが、「性格・身体に関する相談」「発達障がいに関すること」「不登校について」の相談は依然として多く、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。	児童生徒の不安や悩みを気軽に相談し解決できる体制は年々改善され、周知も進んでいる。相談件数は前年度から減少しているが、不登校出現率は上昇しており、特に小学校低学年層の不登校対策は喫緊の課題である。学校におけるさらなる相談体制の充実を図り、より相談しやすい環境整備に努めることで、不登校出現率の減少を図っていくことが必要である。	【事業費】文部科学省「緊急スクールカウンセラー等活用事業(10/10)」の補助金を活用し、全市立小学校にスクールカウンセラー(S C)を配置している。(中学校は県S C配置事業による)今年度、個人の資格取得状況に応じて時給単価の見直しを図ったことにより事業費増となった。※令和2年度会計年度任用職員制度導入により、S C報酬分の事業費減額 【人件費】スクールカウンセラー配置事業については、担当指導主事1名と庶務担当が業務を担っている。今年度、配置校変更が少なかったことと、支払い業務等の効率化が図られたことにより人件費減となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

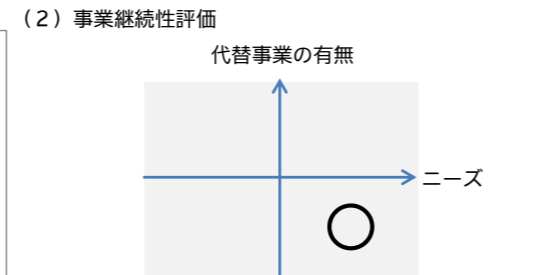


継続	一次評価コメント
	県配置事業と連携した全市立学校へのスクールカウンセラーの配置、さらにスクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーを配置することにより、児童生徒の心のケア、問題行動の改善、不登校・いじめ等の未然防止、生活環境改善等が図られたと共に、教職員や関係機関との連携による組織的な支援体制の強化に成果をあげていることから、今後も本事業を継続して実施する。また年々増加する保護者や学校からの相談に幅広く対応するため、研修の機会を確保し専門性の向上を図る。 現在、文部科学省「緊急スクールカウンセラー等活用事業(10/10)」国庫補助金を活用しているが、補助事業が終了した以降の財源確保が課題である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、県配置スクールカウンセラーに加えて、文部科学省の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」を活用し市単独のスクールカウンセラーを配置することで、児童の不登校や問題行動、家庭問題の改善を図りながら、児童の学校生活への適応を支援する事業である。 令和元年度は、市単独のスクールカウンセラーの配置校数は前年度と同様であり、相談件数も微減しているが、児童・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられており、多様かつ複雑な相談に対し、セーフティネットの役割を果たしていることが見てとれる。また、1,000人あたりの不登校児童生徒数が大幅に増加しているが、これは児童の学校欠席理由だけでなく児童の観察を踏まえながら、積極的に不登校の基準を見直しした結果である。この不登校児童数を広く認知してもらうことで支援につなげる取組みにより、支援体制の強化が図られている。 スクールカウンセラーの存在・役割は、学校に関わる全ての人にとって重要であるものの、令和2年度で補助金が終了となる見込みであることから、今後においては、新たな財源の確保及び事業規模を含めた検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	幼・保・小合同研修会 授業と保育の相互参観	教育・保育内容の相互理解により、発達の連続性を踏まえた指導と支援ができる。職員同士の交流による連携・協力が、保育・教育現場での幼児期から児童期への円滑な接続につながる。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
幼稚園教育要領や保育所保育指針の告示に伴い、幼・保・小の連携の必要性が強く叫ばれた。	小1プロブレム等の解消に向け、幼保と小の就学前後の円滑な接続を図ることが求められている。幼保で取組んでいる「アプローチカリキュラム」や小学校での「スタートカリキュラム」の相互理解により、学びの連続性を踏まえた指導と支援を行うことが必要である。	令和元年度不登校児童生徒状況調査の結果から、低学年児童の不登校増加が懸念される。家庭環境や発達障がい等、様々な問題を抱える子どもについての相談体制の充実や家庭の教育力向上を図るための勉強会等、幼保から小学校への円滑な接続のための支援の充実を図ることが必要である。	幼・保・小連携事業を展開することで、就学した児童が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送ることが望まれている。そのためにも、発達障がいや学校不適応等の早期発見と早期支援、関係機関との連携強化により、適切な就学が図られるように努める。

2 事業進捗等（指標等推移）

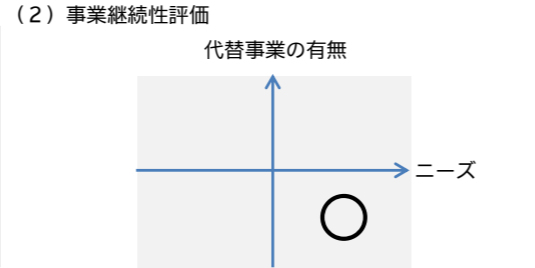
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標																			
活動指標①	幼・保・小合同研修会実施回数	回	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			
活動指標②	相互参観実施回数	回	14	14	14	14	14	14	15	15	15	15	15	15	15	15			
活動指標③																			
成果指標①	幼・保・小合同研修会参加者数	人	650	379	450	439	450	452	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	
成果指標②	相互参観参加者数	人	650	443	450	454	450	508	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	
成果指標③	小学校1年生不登校者数	人		5		0		0		7		0		0		0		0	
単位コスト（総コストから算出）	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円		8		13		7		15		15		15		15			
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円		8		13		7		15		15		15		15			
事業費		千円		269		330		262		317		317		317		317			
人件費		千円		6,290		10,827		6,142		12,744		12,744		12,744		12,744			
歳出計（総事業費）		千円		6,559		11,157		6,404		13,061		13,061		13,061		13,061			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		6,559		11,157		6,404		13,061		13,061		13,061		13,061			
歳入計		千円		6,559		11,157		6,404		13,061		13,061		13,061		13,061			
	実計区分	評価結果		継続		改善		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
計画通りに幼稚園・保育所（園）・小学校の合同研修会と相互参観を実施し、相互理解や就学前後の円滑な接続を図った。	幼稚園・保育所（園）・小学校の相互理解や就学前後の円滑な接続が重要視されている。開催時期や時間を工夫したり、参加者のニーズに即したテーマを設定したりすることで参加者が増え、目標数値を上回ることができた。	【事業費】 事業費については、研修会等の周知の際、郵券を使用するところを電子メールで対応するなどの工夫により、コスト削減に努めた。また、講師の大学教授等を関東以北から招聘したことにより旅費等が減額となった。 【人件費】 人件費については、発達障がいに関する相談をこども部こども支援課及びこども育成課職員との連携により実施しているが、他課の負担軽減の観点から、協力要請を必要最小限にとどめたため減額となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

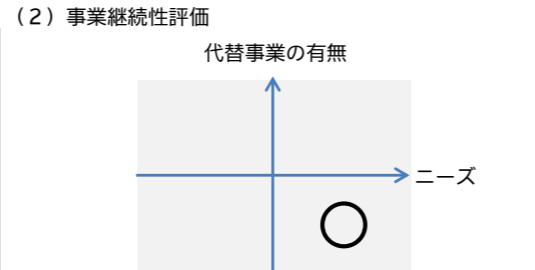


継続	一次評価コメント
継続	幼稚園、保育所（園）、認定こども園と小学校による合同研修会と相互参観を実施し、連携を推進したことにより、相互理解や情報発信体制の整備が進んできた。本事業で作成した「郡山市版スタートカリキュラム」をもとに各小学校で自校化したカリキュラムを年度当初に位置づけ実践することによって、就学前後の円滑な接続が図られていることなどからも、事業の重要性が認められる。また、合同研修会と相互参観の参加者が増加に転じ、目標を上回った。今後も参加者増及び満足度向上のため、研修内容や運営方法の見直しを図りながら事業を継続していく。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国や県の要請、状況を見極めながら事業展開を図る必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、幼稚園、保育所（保育園）、認定こども園及び小学校の教員を対象に、合同研修会と相互参観を実施し、幼児期から児童期への円滑な接続につなげることで、就学した児童の不安解消や教育環境の充実を図っていく事業である。 令和元年度は、発達障がいをテーマとした研修を3回実施するとともに、他にも教員のニーズにマッチした研修を2回実施したことから計画通りの活動がなされたとともに、参加者が増加している。また、相互参観においても、開催時期や参加しやすい時間帯の設定等、参加者の負担軽減に取組みながら実施したことで参加者も増加したところである。一方で、様々な要因があるため一概に当該事業の影響によるものとはいえないが、小学校1年生の不登校者数は前年度と比較増加する等、さらなる支援の充実が必要であることは明らかな状況にある。 今後においては、幼・保・小のさらなる連携により、就学した児童の不安解消や教育環境の充実を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、教員同士の交流や資質の向上に加え、さらなる支援充実の取組みのサポート等、新たな視点での事業展開も模索していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	4.7	-	郡山市ゆかりの若手音楽家による気軽に参加できるコンサートを実施する。	若手音楽家の発掘、育成と公会堂の有効活用、さらに「音楽都市こおりやま」のイメージの定着を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
公共機関が実施する「市民が気軽に観賞できる良質なコンサート」が少ない。	行政が実施主体となって開催される「市民が気軽に観賞できる多様で良質な室内コンサート」が増えてきた。	音楽都市推進の中で多様なコンサートが開催されて若手音楽家の発掘・育成・発表の場を目的として中央公民館が開催するこのコンサートは引き続き求められる。	来場者へのアンケートではコンサートに関して市民のニーズは高く、若手音楽家を育成して欲しい旨の意見も多い。

2 事業進捗等（指標等推移）

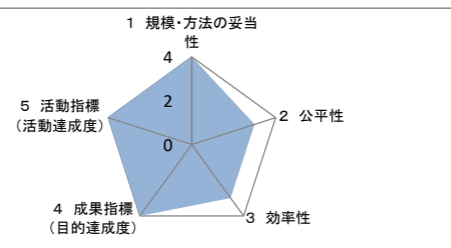
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,369											
活動指標①	コンサート開催回数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
活動指標②	若手音楽家のべ参加者数	人	16	34	16	13	16	49	16		16		16		16		16		
活動指標③																			
成果指標①	コンサートのべ来場者数	人	600	972	600	974	600	980	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
成果指標②	公会堂の稼働率	%	60	74	60	77	60	65	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	
成果指標③	来場者の満足度	%	70	92	70	89	70	95	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	
単位コスト（総コストから算出）	コンサート来場者1人あたりのコスト	千円		1.5		2.0		2.3											
単位コスト（所要一般財源から算出）	コンサート来場者1人あたりのコスト	千円		1.5		2.0		2.3											
事業費		千円		598		541		362	702		702		702		702		702		
人件費		千円		910		1,441		1,859	1,441		1,441		1,441		1,441		1,441		
歳出計（総事業費）		千円		1,508		1,982		2,221	2,143		2,143		2,143		2,143		2,143		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		1,508		1,982		2,221	2,143		2,143		2,143		2,143		2,143		
歳入計		千円		1,508		1,982		2,221	2,143		2,143		2,143		2,143		2,143		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	改善		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
当初の計画通り4回実施した。主に中高生で構成された弦楽器のグループや高校の和太鼓部に参加していただいたこともあり、参加者は前年度よりも大幅に増加した。	コンサート来場者数及び来場者の満足度は計画値を上回り上昇傾向にあるが、公会堂の稼働率については新型コロナウイルス感染症の影響で3月の稼働率が下がり、前年度を下回る結果となった。	<p>【事業費】</p> 演奏者として参加いただいた方の多くが中学・高校生だったため、出演者への謝礼が前年度よりも減少し、事業費全体でも前年度を下回った。

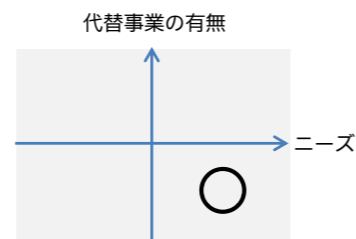
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

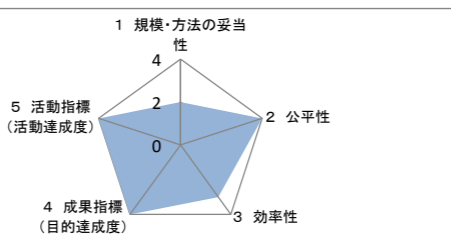


継続	一次評価コメント
	計画通り事業を実施した。アンケート調査の結果からも来場者の満足度も引き続き高く、若手音楽家を応援する声が多く聞かれる。また、出演者からも技術向上への意欲やより良い演奏を目指して再度出演したい等の回答が得られており、「若手音楽家の育成や公会堂の利活用」、「音楽都市こおりやま」のイメージ向上に寄与していることから、今後も継続して実施する。

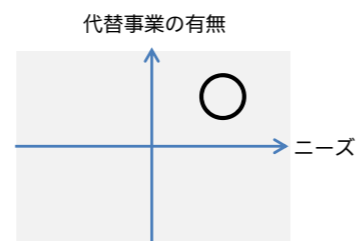
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、若手音楽家へ発表する機会を提供することにより、音楽家の育成を図るとともに、コンサートに行く機会が少ない市民のために、良質なコンサートを観賞できる機会を提供している事業である。 令和元年度は、予定通り年4回コンサートを実施するとともに、中高生との連携により参加者数も大幅に増加する等、若年層に対する発表の場を積極的に提供できている状況にある。また来場者数及び満足度についても、計画値を上回っており、高いニーズがあることがうかがえる。 一方で、「若手音楽家の育成」「音楽都市郡山」の推進という視点では、文化振興課において「音楽活動推進事業」を展開していることから、類似している要素が見受けられる。その点も踏まえ、事業の統合について検討を行いつつ、公民館が社会教育として当該事業を実施する上では、他部局の事業との差別化も必要な視点であることから、併せて検討を進める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	3.4/3.5/3.6 3.7/3.8/3.a 4.7/11.a	—	小中学生を対象とした講座、成人対象講座、女性対象講座、団塊の世代対象講座及び子育て世代の学び講座等、幅広い世代の方を対象とした講座を実施する。	社会の変化に対応して、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画し、集団による学習の場を設け仲間づくりを促進する。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち	13.1/13.3			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間づくりを促進する必要がある。	「少子高齢化」「核家族化」といった社会の変化に対応し、地域課題の解決や市民のニーズに対応した学習機会を提供するとともに、集団による基礎的学習の場を設けて仲間作りを促進する必要がある。	今後も、社会情勢や市民を取り巻く生活環境が複雑化していくことが予測されるため、地域課題の解決などをテーマとした定期講座等の実施が必要となってくる。また、子どもから高齢者までの幅広い世代を対象とした事業展開も求められる。	受講者へのアンケートによると「郡山を知る」「終活について」といった内容に関心が高く、自己啓発などの魅力ある講座開設を望んでいる。

2 事業進捗等（指標等推移）

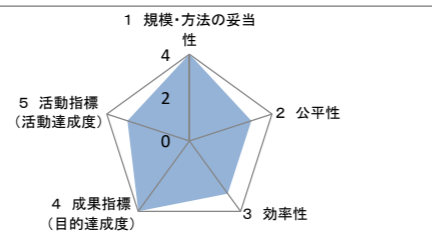
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	講座開催回数	回	96	92	96	91	96	61	90		90		90		90				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	講座受講者数	人	1,290	1,055	1,290	1,189	1,290	762	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200	1,200	
成果指標②	受講者満足度	%	100	90	100	92	100	91	100		100		100		100		100	100	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		8.7		6.9		10.5											
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		8.3		6.7		10.7											
事業費		千円		3,577		3,588		2,799	4,239		4,239		4,239		4,239		4,239		
人件費		千円		5,562		4,668		4,774	4,668		4,668		4,668		4,668		4,668		
歳出計（総事業費）		千円		9,139		8,256		7,573	8,907		8,907		8,907		8,907		8,907		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		354		316		172	316		316		316		316		316		
その他		千円		6		4		4	4		4		4		4		4		
一般財源等		千円		8,779		7,936		7,397	8,587		8,587		8,587		8,587		8,587		
歳入計		千円		9,139		8,256		7,573	8,907		8,907		8,907		8,907		8,907		
		実計区分		評価結果		継続		統合	継続		改善		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和元年東日本台風（台風第19号）及び新型コロナウイルス感染症の影響により開催直前で中止となった講座があったため、講座開催回数は前年度を下回った。	講座開催回数が減少したことにより受講者数は減少したが、実施した講座の満足度は高いことから、受講者の興味を引く講座が行われている。	【事業費】 講座が中止となり講師謝礼等が減少したことから、事業費は減少した。 【人件費】 自然災害等により事業運営ボランティアの確保が困難だったことなどから、人件費が微増した。

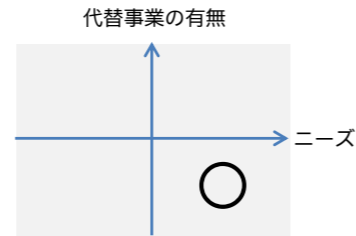
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3



(2) 事業継続性評価

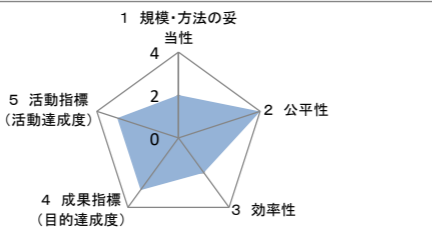


継続	一次評価コメント
	令和元年台風（台風第19号）及び新型コロナウイルス感染症の影響により、下半期の事業については中止を余儀なくされたものもあったため、講座開催回数、受講者とも大幅に減少した。しかし、実施した講座における満足度は高水準で推移しているため、今後も地域課題の解決や世代交流に関する講座、定期講座を受講したことがない方を対象とした講座などを開催することでより多くの方に生涯学習に触れていただき、地域で活躍する人材育成の一助となるための工夫を続けたい。

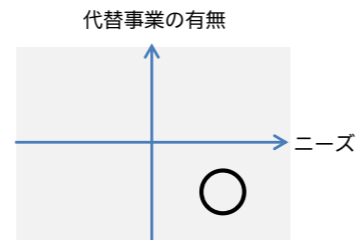
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画・開催し、コミュニティの育成にも寄与している事業である。 令和元年度は、令和元年東日本台風及びCOVID-19の影響により、講座の開催件数及び受講者数もいずれも減少しているが、講座受講者の満足度は高く、対応のニーズに応えることができているとかがえる。 一方で、事業費が減少しているものの、人件費が増加し、単位コストも増加（6.9千円→10.5千円）する等、非効率な事業運営になっている点は否めない状況にある。 今後は、定期講座を市民の生涯学習の場としてだけでなく、市が実施している施策及び事業の情報発信の場として有意義な機会であると捉え、他部局と連携を図り、講座メニューのさらなる充実を図る必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2 17.17	○	・子育てサポーター(活動支援者)の設置。・子育てサポーター研修会の実施。・中央公民館に「のびのび子育て広場」、「はやママサロン」を開設する。・中央公民館託児室及び地区・地域公民館のスペースを開放する。	・地域子育てリーダーの育成を図る。・小さな子を持つ親の不安軽減に努めるとともに、良好な子育て環境の醸成を図る。
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災からの復興を続ける本市において、子どもを安心して生み育てる環境を整備する必要がある。	他の機関においても子育ての講座や遊び場の整備は行われているが、中心地域での開催が多く、郊外での開催は少ない。また、小さな子どもを持つ母親からは、親子で遊んだり情報交換が出来る居場所やネットワークづくりが求められている。	今後も子育ての講座を充実させるとともに、子を持つ親の教育・文化の継承・仲間づくり(地域づくり)が必要となってくる。	同じ世代の子を持つ親同士が交流し、情報交換できる場所の提供と親子で楽しめる「遊び」や子育てに関するアドバイスを受けたいと望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標①	市民就園前のこどもとその保護者	人組		334,702 13,334		333,108 13,049		331,639 12,730										
活動指標①	サポーター設置数	人	20	13	20	14	20	13	20		20			20				
活動指標②	のびのび子育て広場の開設数	回	42	40	39	39	39	39	39		39			39				
活動指標③	公民館スペース開放事業実施回数	回	60	58	60	60	60	46	60		60			60				
成果指標①	サポーター会議参加率	%	100	96	100	98	100	93	100		100			100			100	100
成果指標②	のびのび子育て広場参加者組数	組	1,100	847	1,000	893	1,000	854	1,000		1,000			1,000			1,000	1,000
成果指標③	公民館スペース開放を活用した子育て事業参加組数	組	500	386	500	393	500	284	500		500			500			500	500
単位コスト(総コストから算出)	のびのび子育て広場参加者1人あたりのコスト	千円		5.4		4.3		2.6										
単位コスト(所要一般財源から算出)	のびのび子育て広場参加者1人あたりのコスト	千円		3.6		2.8		1.6										
事業費		千円		1,496		1,302		847	1,722		1,722			1,722			1,722	1,722
人件費		千円		3,082		2,500		1,345	2,500		2,500			2,500			2,500	2,500
歳出計(総事業費)		千円		4,578		3,802		2,192	4,222		4,222			4,222			4,222	4,222
国・県支出金		千円		1,496		1,302		847	1,722		1,722			1,722			1,722	1,722
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		3,082		2,500		1,345	2,500		2,500			2,500			2,500	2,500
歳入計		千円		4,578		3,802		2,192	4,222		4,222			4,222			4,222	4,222
		実計区分		評価結果		継続		継続		完了		拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
子育てサポーターを13人委嘱し、企画会議を11回実施した。「のびのび子育て広場」を0歳児(1広場)・入園前(2広場)の3広場で各13回実施した。また、オープン講座として「親子で楽しむコンサート」を開催した。また、公民館スペース開放事業として、中央公民館を会場とした「はやママサロン」を43回、地区地域公民館を会場としたスペース開放を3回実施した。	平成28年度から広場を3広場と増やし、より多くの方に参加していただけるようにしたが、全ての広場で定員以上の申し込みがあり、参加者からの満足度も高かった。また、12月のオープン講座である「親子で楽しむコンサート」は206名が鑑賞し、好評であった。スペース開放事業は、新型コロナウイルスの感染防止のため、2月後半から3月までは実施しておらず参加人数の減少につながったが、保護者からの需要は引き続き高いと考えられる。	【事業費】3月のオープン講座である「広場体験」が新型コロナウイルスの感染防止のため中止となり、減少となった。また、子育て広場等の講師を市内の方に依頼したことで減少となった。 【人件費】「広場体験」が新型コロナウイルスの感染防止のため中止となり、減少となった。また、業務の効率化を図り人件費も減少し、総事業費も減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	一次評価コメント
	委嘱した子育てサポーターと協力ののびのび子育て広場を開催し、小さな子を持つ親の不安軽減と子育て環境の醸成を図っている。[0歳児]1クラス、「入園前」2クラスと対象を分けたことにより、参加者の応募も多く、活動後も参加者がサークルを作るなど母親間の仲間づくりの一助となっている。また公民館のスペースを開放し、親同士の情報交換や、サポーターへの相談の場を提供している。2月末からは新型コロナウイルス感染防止のため実施できなかったが、子育てのサポート及び学びや交流の場として効率的な運営が実施できている。今後においても、家庭教育に特化する工夫をしながら、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

完了	二次評価コメント
	当該事業は、委嘱した子育てサポーターにより、小さな子を持つ親の不安軽減に寄与するとともに、良好な子育て環境を整備・充実を図っていく事業である。令和元年度は、子育てサポーターの委嘱人数が前年度と比較し1名減少したが、活動に支障は生じず、ニーズに応える取組みを推進できたところである。COVID-19の影響により、スペース開放事業の実施回数やのびのび子育て広場参加組数等が減少したが、虐待の要因になりかねないワンオペ育児や育児疲れ等、親のストレスを解消するための環境の充実が寄与していることが見てとれる。しかしながら、当該事業が開始された震災当初とは社会情勢が大きく変化しており、事業目的は達成したと考えられることから、令和2年度をもって当該事業を完了とする。なお、新たなステージで事業を実施する場合は、目的・対象・手段を見直すとともに、新たな財源確保に向けた検討を行う必要がある。

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Area Business, Method, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System III 'Future of Children's Education', SDGs 4.1/4.2, Method: Plan-based reading promotion, Intent: Promote children's reading activities.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Opinion Analysis. Row 1: Background (平成13年12月法律制定), Current (令和元年6月法律公布), Future (読書環境整備), Resident (アンケート結果).

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large table showing progress indicators from 2017 to 2025. Columns include: Indicator Name, Unit, 2017 Actual, 2018 Actual, 2019 Plan, 2020 Plan, 2021 Plan, 2022 Plan, 2023 Plan, 2024 Plan, 2025 Plan, and Final Target.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Result Indicator Analysis, and Total Expense Analysis. Row 1: Activity (9月システム入れ替え), Result (一人当たり貸出冊数), Expense (事業費).

3 一次評価 (部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: 1. Appropriateness of scale/method (3), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (4), 4. Achievement of results (4), 5. Achievement of activity (4).

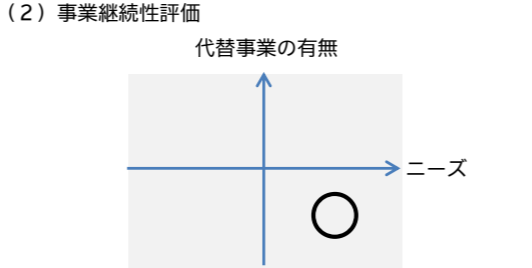
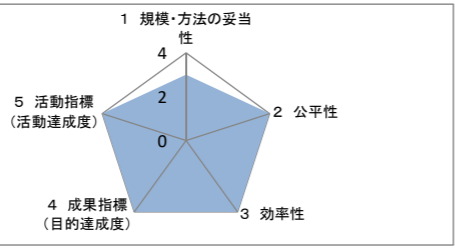


Table for primary evaluation comments. Column 1: 継続 (Continuation). Column 2: 一次評価コメント (Primary Evaluation Comment) describing the continuation of the business.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1. Appropriateness of scale/method (3), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (3), 4. Achievement of results (4), 5. Achievement of activity (4).

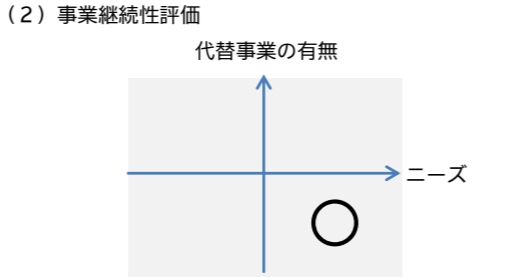
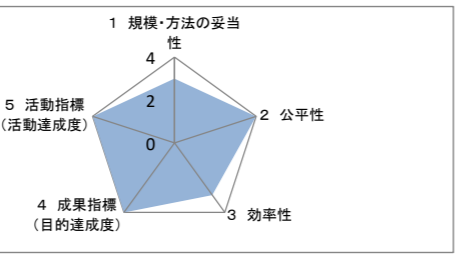


Table for secondary evaluation comments. Column 1: 継続 (Continuation). Column 2: 二次評価コメント (Secondary Evaluation Comment) providing detailed feedback on the business.



1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	4.a	-	・優れた美術品の鑑賞機会の拡充・市民の美術に関する学習機会の拡充・展覧会の開催(常設展4期、企画展5～6回)・教育普及事業(美術講座等の開催、美術文化の情報提供)・美術品の購入	優れた美術品に接する場と機会の提供により、市民の文化的生活の充実と向上を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
好調な経済状況、高齢化社会の進行、自由時間の増大などの社会的要因を背景として、あらゆる年齢層にわたり芸術文化の鑑賞や創作活動に参加するなど、物質的豊かさ以外に精神的な豊かさを培い、心にうるおいを求める活動を行う場が求められていた。	震災を経験したことにより、精神的な癒しや生きがいのための生涯学習の場や、子どもたちにとって安心して学習できる場であることを強く求められる傾向にある。	精神的な癒しや生きがいのための生涯学習の場を求めるニーズに応じて、自由に学習機会を選択し、学ぶことができる環境作りは、震災後の地域住民へ対するケアとしてもますます必要となってくる。	入館者へのアンケート調査及び電話、メール等による住民からの事業実施に関する要望は多種多様なものがある。その結果を分析し事業に反映させる。

2 事業進捗等(指標等推移)

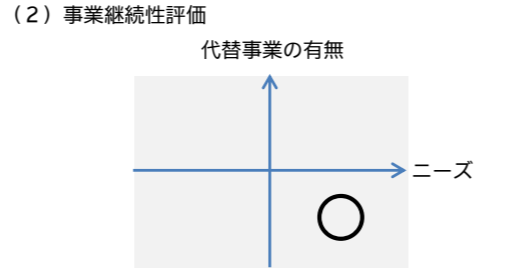
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	郡山市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	企画展の数	件	2	2	3	3	5	5	5	5	5	5	5	5					
活動指標②	教育普及活動の実施回数	回	48	60	48	46	48	49	48	48	48	48	48	48					
活動指標③																			
成果指標①	企画展の観覧者数	人	20,000	20,260	50,000	58,454	50,000	33,073	50,000	50,000	60,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
成果指標②	常設展の観覧者数	人	10,000	13,053	15,000	30,851	20,000	21,042	20,000	20,000	30,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
成果指標③	教育普及事業の参加者数	人	20,000	8,726	7,000	14,846	20,000	11,850	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
単位コスト(総コストから算出)	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		2.1		1.0		1.9		1.4		1.4		1.3		1.4			
単位コスト(所要一般財源から算出)	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		1.6		0.6		1.0		0.7		0.7		0.6		0.7			
事業費		千円		27,667		46,294		64,044		60,000		60,000		80,000		60,000			
人件費		千円		58,994		62,680		59,943		62,680		62,680		62,680		62,680			
歳出計(総事業費)		千円		86,661		108,974		123,987		122,680		122,680		142,680		122,680			
国・県支出金		千円				0				0		0		0		0			
市債		千円				0				0		0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		7,937		12,582		16,841		20,000		20,000		40,000		20,000			
その他		千円		13,000		33,712		39,282		0		0		0		0			
一般財源等		千円		65,724		62,680		67,864		102,680		102,680		102,680		102,680			
歳入計		千円		86,661		108,974		123,987		122,680		122,680		142,680		122,680			
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
平成29年10月から平成30年6月までにかけて大規模改修工事に伴い長期休館した。令和元年度は、情報防災設備改修工事に伴い令和2年2月の1か月間の休館を要したが、年間を通して美術館事業を実施することができた。展覧会は例年の5件となり、自主企画を中心として意欲的な展覧会を行った。しかし、教育普及事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で3月のワークショップ等のイベントを中止とした。	展覧会は、平成30年度のような国際規模の展覧会がなかったことに加え、令和元年東日本台風(台風第19号)水害の影響などから観覧者数は前年に比べ減少しているが、内容としては、当館の特徴を示すイギリス、イギリスと日本をテーマにしたもの、そして地元の作家を紹介するものなど、当館の基本理念に則った非常に意義のある展覧会を開催することができた。 教育普及事業については、多くの参加者が期待された令和2年3月のワークショップ等のイベントが、新型コロナウイルス感染症防止のため全て中止となったことなどから、参加者数が計画値を下回った。	【事業費】 事業費のうち、約6,000千円については、平成30年度に債務負担行為で開催した企画展に係る事業費であるため、当該年度の実質事業費は約58,000千円となり、例年の事業費60,000千円内で事業が実施できた。平成29、30年度は、設備等大規模改修工事に伴う長期休館により事業費が比較的少なかった。 【人件費】 人件費については、平成30年度と比較し4.4%の減少となっている。これは、30年度は実行委員会による国際規模の展覧会を開催したことにより業務量が例年と比較し増加したことが要因であり、当該年度の数値が例年ベースの実績であると推測される。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

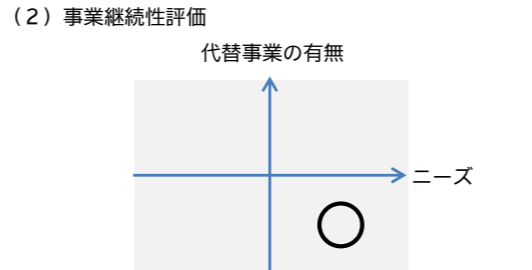


継続	一次評価コメント
継続	事業手法評価については、効率性及び成果指標がそれぞれ前年度より1ポイント下がって「3」となったが、前年度は、大規模改修工事による休館や国際規模の展覧会を開催したことなど、単純には比較できない状況である。 成果指標の計画値には届かなかったが約66,000人もの利用者があり、郡山地域には同種同等の事業を行う施設がないため、継続すべき事業と判断する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、優れた美術品に接する場と機会を提供し、市民の文化的生活を充実させるため、常設展や企画展の観覧、教育普及事業による講演会や各種講座を実施する事業である。 令和元年度は、令和元年東日本台風の影響やCOVID-19の影響があったものの、概ね活動は計画通り実施された。企画展の観覧者数及び教育普及事業の参加者数は、前年度のような国際規模の展覧会がなかったこと、中止としたイベントが多々あったことなどから大幅に減少したが、常設展の観覧者数は計画値を上回っており、休館期間もあった点を踏まえると、ニーズに対して一定程度の対応が図れていたことは見てとれる。 今後においても、市民の文化的生活の充実と向上を図るため、継続して事業を実施する。 なお、施設の優れた環境を活かすため、音楽事業との連携や異分野のイベントとの交流等を検討することは、双方にとってwin-winとなる可能性があることから、美術館という施設を美術を通じた芸術文化の振興や教育普及の場だけでなく、交流の場として活用することについて、他市の事例調査を行う等、検討を進める必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.4	—	勤労青少年に対し、各種講座やサークルの組織づくり支援事業を行い、そのための広報を行う。	学習を通じ、何事にもチャレンジする精神を養うとともに、仲間づくりやグループの活動の楽しさを学習させることで、人とのふれあいを通じて交流を図り、心も身体も健康な毎日を送る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
勤労青少年の総合的な福祉向上を目的に勤労青少年に様々な余暇活動の支援が求められた。	若者の職場における福利厚生施策が減少している。また、働き方改革により仕事以外の余暇活動の充実が求められている。	勤労青少年の福祉向上の他、就職にも役立つような講座の提供が求められる一方、勤労青少年の環境が変化し、各個人がそれぞれの余暇活動を楽しみ、集団での行動を好まない傾向が強くなってきている。今後は、こうした環境変化に対応した事業展開の検討が必要となると予測される。	勤労青少年の福祉向上のための事業については現在青年学級や各種講座が実施されているが、働き方改革の進展によりさらなる拡充が求められており、講座の内容について参加者の意見を反映させる等、ニーズの把握に努めている。

2 事業進捗等(指標等推移)			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度		
対象指標	勤労青少年者数	人		70,117		68,792		67,507										
活動指標①	講座開催回数	回	50	52	50	50	50	46	50		50		50					
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	講座受講者数(延べ人数)	人	1,100	990	1,100	784	1,100	416	800		800		800			800	800	
成果指標②	受講者の出席率	%	70	58	70	73	70	62	70		70		70			70	70	
成果指標③	受講者の満足度	%	97	100	90	100	94	100	100		100		100			100	100	
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		8		12		17										
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		8		12		16										
事業費		千円		622		513		490	1,167		1,167		1,167		1,167			
人件費		千円		7,743		9,035		6,714	9,035		9,035		9,035		9,035			
歳出計(総事業費)		千円		8,365		9,548		7,204	10,202		10,202		10,202		10,202			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		53		53		26	53		53		53		53		53	
その他		千円		569		460		464	1,114		1,114		1,114		1,114		1,114	
一般財源等		千円		7,743		9,035		6,714	9,035		9,035		9,035		9,035		9,035	
歳入計		千円		8,365		9,548		7,204	10,202		10,202		10,202		10,202		10,202	
実計区分		評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
前年度と同様、青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、郡山について深く学ぶ講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの講座を開催したが、「ナイトカレッジ」については新型コロナウイルス感染症の関係で中止となった講座もあり、結果として講座開催回数も減少した。	通年で開催している「ユースカレッジ木曜クラブ」の応募者が減少したことや、「ナイトカレッジ」が中止となったことにより受講者数が減少するとともに、出席率についても前年度を下回った。受講者の満足度は高い水準であることから、参加者を増やすための興味関心を引く講座内容の充実が求められる。	【事業費】 講座が中止となったことにより講師謝礼等が減少し、事業費全体も前年度を下回った。  【人件費】 最小限の人数で事業を行うなどの効率化を図った結果、人件費は大きく減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	一次評価コメント
	前年度と比較し講座受講者数が減少しており、周辺環境の変化に対応した事業内容の見直しや事業の周知など、受講者数を伸ばす工夫が必要である。また、働き方改革などにより様々な余暇活動の充実や、地域の若者の活性化が求められていることから、今後も勤労青少年の福祉向上や雇用の促進等を促せるような事業を継続して実施していきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善	二次評価コメント
	当該事業は、35歳以下の勤労青少年を対象に、仲間づくりや人とのふれあいの場を提供し、コミュニティの育成を図るとともに、勤労青少年の福祉の向上に努めていく事業である。令和元年度は、青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、転勤者のための仲間づくり講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの定額講座を実施したが、COVID-19の影響により、開催できなかった講座があったため、活動及び受講者数のいずれも計画値に達しなかったが、満足度は前年度よりも上昇しており、相応のニーズに応えることができていることが見てとれる。 一方で、令和元年度日本台風等、例年にはない特殊事情はあったものの、出席率が減少している点に鑑み、今後においては、他部局との連携だけでなく、参加者の世代が近い「郡山青年会議所」との連携による事業展開も検討する等、参加者の増加に向けて取組むとともに、COVID-19の影響や「新しい生活様式」の浸透も想定されることから、ICTを活用した事業の展開も検討し、勤労青少年のニーズにマッチした事業内容を検討する必要がある。 また、単位コストが年々増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。